

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## サテライト・シンポジウムin東京：生殖のストラテジ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 波平, 恵美子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00001129">https://doi.org/10.15021/00001129</a>

## サテライト・シンポジウム in 東京 生殖のストラテジー

波平 恵美子

### I シンポジウムの概要

本研究会の活動の一つであるサテライト・シンポジウム第3回は、お茶の水女子大学 COE「ジェンダー研究のフロンティア」との共催で、平成17(2005)年10月16日に東京都渋谷区代々木の国立青少年総合センターにおいて行われた。なお、研究代表者の波平恵美子は COE の研究推進者の一人として2003年7月から2006年3月まで C-5 班の班長を勤めた。

本研究会の目的は、序文で既に述べているように、医療人類学の応用・実践における理論と方法論の発展と展開を目指すものである。「応用・実践の人類学における理論と方法」を研究テーマとする中で、本研究会での議論は医療に留まらなかった。2000年以降日本で福祉政策としての介護保険制度が発足したことに示されるように、1970年代以降日本社会の少産・少子と高齢化が一層進むことが明らかになって、既存の社会制度が大きく揺らぎ、変化を迫られることが明らかになって、新たな応用・実践の人類学が展開されうようになってきた。すなわち、医療と福祉の関係、生殖や女性の身体と人口問題、生殖医療や、更年期障害の医療人類学的研究である。本論で報告する第3回のサテライト・シンポジウムはそうした趣旨によって、お茶の水女子大学の COE「ジェンダー研究のフロンティア」(平成15年度～19年度)との共催で行われたものである。

シンポジウムのテーマである「生殖のストラテジー」は、女性の生殖能力が常に文化的であり、かつ政治的でもあるという文化人類学およびジェンダー研究領域全般の認識に基づいて選ばれたものである。基調講演および報告は、社会学を基盤とするジェンダー研究の第一線で活躍する人々によるものであった。その内容は下記に示すように、取上げ論じるテーマは明確であり、議論のために言及する資料は厳選されて論を明確にするうえで極めて効果的であった。応用・実践の人類学をめざし、その方法と理論とを磨いていくうえで、こうした議論の展開に、そして、即座に社会的反応が生じる問題を他領域の人々と議論することは重要であることを改めて認識した次第である。

会場にはジェンダー研究の研究者や学生、女性問題に取り組む活動を行う人々など延べ70人近くが参加し、発表者間、発表者とコメンテーター、発表者やコメンテーターとフロアとの間で1時間以上にわたり活発な議論が行われた。

発表内容を以下に記す。

## II 基調講演（荻野美穂氏）

荻野美穂氏（大阪大学教授）は「『産めよ殖やせよ』から『家族計画』へ——人口管理の政治学——」と題する基調講演を行い、生殖という現象に本質的ともいえる多義性がつきまとい、生殖はその前提となる性行為も含めて極めて私的で親密性の高い領域に属することがらであると同時に、生殖に係る個人が所属する家族、共同体、国家にとっては世代の再生産とそれぞれの集団の存続や運用に必要な人的資源とを確保することのために、きわめて政治性の強い、権力関係が生じやすい問題となることを論じた。

具体的に取り上げたのは、日本の戦前、特に1941年1月に閣議決定された人口政策確立要綱、いわゆる戦前の「産めよ殖やせよ」の出産奨励政策から、終戦直後のベビー・ブームを経て、1948年に制定され1949年、1952年と改定が繰り返された優生保護法および厚生省と大企業とが連携して行った避妊と産児制限による家族計画への政策の大転換にみられる国家の「生殖のストラテジー」である。生殖が、これほどまでに国家が介入することの領域であること、また、戦後の家族計画は、戦前の人口政策への非難を恐れて国が明確な方針を打ち出すことはなかったものの、大企業が新生活運動の名のもとに避妊法を指導する受胎調節実地指導員を採用したことに示されるように、間接的に、国は生殖にかかわり続けた。

人口を増やすことから抑制することへ、国がめざした方向は全くの逆転であったが、それにもかかわらず、国家が国民の生殖に係る行為へ介入しようとしたことは、戦前から戦後へと連続していることである。興味深いのは、戦前の「産めよ、殖やせよ」の政策が国民の全面的な支持を得られなかったことに対して、出産抑制が豊かな生活を求める個々の家族の欲求に呼応して、支持され実現されたことである。この例だけではなく、さまざまな時代、社会において、個人と家族と国家の間で、また、様々なエージェントの間で多様なかけ引きが行われてきたと考えられる。

## III 研究報告とコメント

### 1 生殖をめぐる交渉（澤田佳世氏）

澤田佳世氏（日本学術振興会特別研究員）は、「生殖をめぐる交渉——米軍統治と沖縄の家族計画——」と題して報告を行い、生殖をめぐる政治性がいかに複雑であるか、戦後の沖縄における家族計画が、多様な思想、歴史的背景、地位による多様なエージェントたちが入り混じって政策が決定されたかを示し、生殖のストラテジーのありようのひとつを、米軍統治下における沖縄における人口政策によって示した。

発表内容の概略は次の通りである。日本社会の少産・少子化傾向が一層強まるなかで、相対的に高い出生率を保っている沖縄県のありように対して、地縁・血縁共同体を基礎

とする子育て支援ネットワークの存在や「子産み・子育てに優しい沖縄」という幻想が喚起されている。しかし、沖縄の少産・少子の傾向は、15年から20年の遅れをもって、日本全体の傾向へと迫っているものであり、そうした遅れは、戦後から1972年の沖縄復帰まで続いた家族計画の遅れによると澤田氏は指摘する。そして、そうした遅れが生じたのは、日本人による琉球政府の意向にもかかわらず、琉球列島米国民政府（U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands — USCAR）の産児制限政策への強い否定によるものであったという。なお、沖縄における出生率の高さは、沖縄における男子継承主義によって、男子が産まれるまで産み続ける女性たちがいることも寄与している。

1945年の終戦直後の沖縄の人口は33万人であったが、復員その他が原因で1950年に70万人、1955年には80万人を超えた。自然増加率は1940年に9.8%であったのが、1951年には30.4%となり、人口の急速な増加は大きな社会問題となり、琉球政府は人口抑制のための優生保護法の成立や家族計画促進を目指した。その間個々の家族や女性たちはヤミ中絶によって対処せざるを得なかった。しかし、沖縄の政策の最終決定をするのは琉球列島米国民政府（USCAR）であり、USCARは沖縄の人口問題の深刻さを認識していたものの、1950年代の冷戦構造の下での、米国の世界戦略の一環として人口問題をとらえていたため、沖縄は同じく米国の強い影響下にあった台湾や韓国では急速な出生率低下をとげたのに対し沖縄に対しては、それと異なる矛盾した、また不安定な対応を取り続けた。そして、奇妙なことに、人口圧緩和をボリビアやブラジルへの移民政策で対応しようとしたのである。揺れ動く人口政策の背後には、沖縄の人々の側にもUSCAR側にも多様なアクターたちがいて、彼らの主張やイデオロギーもまた人口政策に大きく関わったことを示す。沖縄の出生率の高さを、沖縄社会の親族組織や地域社会のありようや「命どう宝」の精神や日本本土とは異なる母性の存在などを強調することは、沖縄のジェンダー化された文化のありようを不可視化するものとして澤田氏は批判する。そのうえで、最後に、生殖は国際関係や国家、人種、民族、階層など人間社会の権力関係が重層的にせめぎあう「場」を提供し、生殖の装置である女性の身体は、こうした権力闘争が収斂する最後の「場」となると澤田氏は結論する。

## 2 澤田氏の報告へのコメント（宮下克也）

本研究会のメンバーである宮下克也は、澤田氏の報告に対して次のようにコメントした。現在も続く沖縄の出生率の高さは、澤田氏の指摘のように、思惑の異なる琉球政府とUSCARの人口政策のズレが大きく影響したことを認めつつも、澤田氏も述べているいまひとつの要因、沖縄における民俗慣行としての父系親族組織（門中）の存在、家の継承と祖先祭祀権（義務）の継承と財産の継承をめぐる慣習が、現在もなお出生率の高さに寄与していることを、具体的事例を挙げて次のように述べた。

現在も残る上記の民俗慣行は、「民俗慣行の根深さ」というイメージでは語りきれな

い歴史的経過によってもたらされたものである。米軍統治下の沖縄では「法の雑居」と呼ばれる法多元社会という特異な状況にあった。すなわち、法令は①米国高等弁務官の布告（琉球列島および米国の安全、軍事に係ること）②琉球政府の立法（住民の経済的・政治的・社会的福祉の増進に係ること）③大日本帝国憲法とそれに続く法律、勅令、規則等（ニミツ布告による）の3系統があった。日本本土では1948年に新民法が施行されたのに、ニミツ布告によって1956年まで明治民法が継続されたのである。その結果、女性の結婚後の身分やその産んだ子の位置づけにおいて様々な混乱や齟齬が生じた。例えば、内縁関係の破棄、婚姻関係の不当破棄が生じ混血児や非嫡出児の身分確定などに多くの混乱が派生したのである。こうした混乱に加え、大規模な地上戦が行われた結果、戸籍簿や地籍簿が失われ、財産継承、祖先崇拜の継承の根拠資料が失われたことが混乱を大きくした。その中であって、民俗慣行は「生きる法」として機能し続けたのである。そして、そのことが生殖をめぐる女性の身体に複層的に作用していた。そのことが、男児出産を女性が望み、また強い配偶者やその両親など家族からのプレッシャーの中で男児が生まれるまで妊娠出産する傾向を生じさせている。

### 3 韓国の人口政策（山地久美子氏）

山地久美子氏（神戸大学大学院総合人間科学研究科博士課程）は「韓国の人口政策——少子化・男児選好・リプロダクティブヘルス／ライツ——」と題して韓国における急速な、日本以上の合計特殊出生率の低下（2002年で1.17）と、韓国政府のとった低出産対策について論じた。山地氏の議論の中心は従来父系家族中心の社会であった韓国において、近代化の中で生じた急速な少産傾向に対し政府は2003年以降少子化対策を施行したが、個人は多様な出産奨励政策が推進されるなかで子供を産まないという個人の選択をする。つまり、「人口減少を食い止めたい国家と子供を産まないことを選択する個人との関係」を分析することを議論の中心に置いた報告である。山地氏はこのため、出生率、未婚率、出生順位による出生時男女性比率、分娩場所、帝王切開、等の韓国における統計や経済動向それに呼応するかのように次々と打ち出された韓国政府の政策との関係を、日本の動向との比較を念頭に入れつつ論じた。

### 4 山地氏の報告へのコメント（仲川裕里）

山地氏の報告に対する本研究会メンバーの仲川裕里のコメントは次のようなものである。山地氏が1960年代以降韓国政府がとった人口政策、親族法の改正、女性の人権を擁護する様々な政策等の詳細を取り上げ、それらの政策と、韓国における生殖のとらえ方や出産傾向の変化との関係を論じたのに対し、主として、次のように批判的コメントを述べた。

- (1) 出生率の低下は、特に政府が人口抑制政策をとらないブラジルにおいて韓国とほぼ同時期に出現し、しかも低下の速度がブラジルの方が速かった。また、近代化と必ずしも出生率の低さは結びつかない事例は文化人類学では報告されている。国家の政策が常に要因であるとは限らない。
- (2) 産むか産まないか、いつ、何人産むかが女性の意志に委ねられているように見えても、現実には配偶者との関係、家族・親族・近隣集団・地域社会の中での女性の産むという行為が持つ意味の中で、女性は「どうすればより幸福になるか」という判断の中で決定していると考えられる。
- (3) 同様に、山地氏が「生殖は個人と国家の利害がからみつつ様々な形で互いが直接接するという非常に繊細な行為である」ととらえているのに対して、(2) にあげた個人と国家とを結ぶ中間項が存在していることを忘れてはならないのであり、山地氏のこうした生殖のとらえ方は生殖を狭く限定的にとらえることになりかねない。

そのうえで、文化人類学が生殖の問題で貢献するとしたら、さまざまなレベルの集団と個人とが、生殖ということに、互いにどのように影響を与えまた、どのように影響を受けているかということ、包括的かつ相互関連的にとらえることである、と述べた。

#### IV 総合コメント (佐藤龍三郎氏)

シンポジウム全体の総合コメントを「人口学の視点からみた東アジアの出生力転換と生殖のストラテジー」のタイトルのもとで行った佐藤龍三郎氏は、人口学の立場から次のように述べた。その内容は大きく3つにまとめることができる。

- (1) このシンポジウムのタイトルが「出産」ではなく「生殖」であることは、出産もそのひとつである生殖を社会的・文化的に総合的にとらえ、女性のライフコースにおける一連の過程の中で扱おうとするシンポジウムの意図が明確である。また、生殖の語は、人のみならず動物にも使われることから‘身体性’を扱おうとする意図が明確であり、かつ英語では生殖はreproduction (再生産) であることから、人口問題でもあるという、シンポジウムの目指すところがよく汲み取れるものである。
- (2) 基調報告を含め4人の報告は、いずれも東アジアにおける「人口転換」「出生力転換」「出生調整転換」を論じたものであり、東アジアにおいて、3つの転換が予想を越えるかたちで生じ、そのことは「家族システム」のありようが、こうした人口減少の大きな変化に係わっているのではないかという仮説を抱かせる。すなわち、以前から出生率が低く、20世紀後半になってもゆるやかにしか低下しない

社会を A 型とすると、一方かつて出生率が高かったために、急速に出生率が下がった社会を B 型としてみると、A 型の社会は配偶者間のつながりの強い社会であり、一方、B 型は「家」ないし親子関係の強い社会である。日本、韓国、中国は B 型である。A 型の社会では、女性の社会進出が進み出産コントロールの技術が発達しても、配偶者間の横のつながりが強いので、極端な出生率の低下は起きない。

- (3) 今後は、個人の生活史における生殖戦略や家族戦略のみならず、人口集団としての社会の維持・存続の戦略がどのようなメカニズムによって成り立っているかにも関心が向けられよう。